

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘		
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長代理 増谷 好幸	
		連絡先	電話番号(直通) :	0725-53-0320
Fax :			0725-53-5959	
		E-mail :	masutani@izumicci.jp	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成6年4月1日 ②17名(7名) ③和泉市 ④5,887(平成28年 RESASデータ参照) ⑤4,438(平成28年 RESASデータ参照) ⑥1,966(33.39%) (平成30年12月31日 現在)		
□主な事業概要(定款記載事項等)				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**【現状】**

当市の総事業所数は5,887社（うち小規模事業者数が4,438社）であり、内訳としては卸売・小売事業者1,415社（24.0%）、サービス事業者899社（15.2%）、製造事業者786社（13.3%）、宿泊・飲食事業者700社（11.8%）、建設事業者464（7.8%）、不動産事業者379社（6.4%）となっており、特筆すべき産業はないものの、多様な業種業態の事業者がほぼ均等に存在している構造となっている（平成28年度 RESAS参照）。

近年はサービス業、小売業、飲食業を中心に創業事業者が増加しており、平成26年～平成28年の創業比率は7.27%であり、全国平均（5.04%）及び大阪府平均（5.17%）を大幅に上回っている。

【課題】

製造業、建設業において、受注量は前年比同額以上にて推移はしているものの、製造原価の高騰など外部環境の影響もあり利益確保が困難な状況にある。また人材不足に関しても深刻化しており生産活動に支障をきたしている事業所が目立つ。また、商業事業者については、低価格競争の激化や人件費等固定費の負担増により収益基盤が脆弱化し、経営力向上に向けた利益率の改善が急務である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

平成26年4月に和泉市中小企業振興条例が制定。基本方針として、①「中小企業者の経営基盤の強化」②「産学官連携による共同研究開発事業の展開」③「産業集積の維持及び促進」④「地域の産業を担う人材の育成及び雇用の創出」⑤「消費者のニーズに即した魅力的な商店づくり」⑥「地域資源を活かした事業の推進」⑦「情報の発信、収集及び共有機能の強化」を掲げている。

当所としては、地域産業の課題解決と更なる活性化に向けて、各種関係機関との連携強化など支援精度を向上させ、独自性の発掘と競争力強化を図り小規模事業者の経営基盤拡充を推進していきます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市における小規模事業者数は全事業所数の7割以上を占めており、その中でも零細事業者においては、自己資金力が乏しく限られた労働力による生産活動を強いられているのが実態であり、販促マーケティング力の強化や経営基盤の拡充、競争力の強化に向けて困難を極めている状況であり、今後も引き続き逼迫した相談が想定されます。地域産業経済や雇用促進に重要な存在である小規模事業者を持続的に発展させていくことが地域の活性化に繋がることから、事業者に寄り添った伴走支援を実施し、技術力向上や販路開拓などに対する支援を充実させることで個々の経営課題にも対応して今後の成長を支援していく必要があります。

(4) 事業の目標

小規模事業者の抱える経営課題解決に向けて、本年度も「経営課題の抽出・把握・分析、提案、支援実施」この基本に沿った経営指導を行い、一過性の相談対応ではなく、中長期的な経営改善計画に基づく質の高い支援を実施していきます。また小規模事業者への幅広い支援を展開していくことを目標とするため、巡回指導をより強化し個社支援の強化を図っていきます。

また、面的支援においては、新商品開発や独自サービスの構築、販促マーケティング強化及び労働力不足を解消するための人材確保支援等を実施し個社支援との相乗効果を図ることにより、小規模事業者の競争力強化を図り地域産業の活性化を推進していきます。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

小規模事業者が直面する経営課題は、近年更に多様化しており、経営相談支援事業を軸とした支援を引き続き強化していくことにより、小規模事業者の経営課題の抽出、分析、支援実施により課題解決に導くことができます。専門相談支援事業による緊急対策支援並びに地域情勢に即した地域活性化事業を交えた幅広い提案により、様々な課題を抱えた事業者に対して効果的な支援が実施できます。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営の安定化や基盤拡充に向けた金融支援や販路開拓、内部管理面の強化を図るための労務支援や記帳支援等により得られる経営力向上機会が喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすとともに、地域経済全体の活力向上の機会を失うこととなります。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	440	事業所	支援機関等へのつなぎ	20	支援
金融支援（紹介型）	70	支援	金融支援（経営指導型）	100	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	15	事業所
記帳支援	100	事業所	労務支援	70	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	20	支援	事業計画作成支援	35	支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	40	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	1	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	3	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	440	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	303件（平成30年12月末実績）				
実績から算出【平成30年12月末実績】					
●事業所カルテ・サービス提案書：303件、●支援機関等へのつなぎ：12件、●金融支援（紹介型）：73件、●金融支援（経営指導型）：80件、●マル経融資等返済条件緩和支援：1件、●資金繰り計画作成支援：9件、●記帳支援：29件、●労務支援：69件、●販路開拓支援：8件、●事業計画作成支援：9件、●創業支援：22件、●コスト削減計画作成支援：2件、●財務分析：19件、事業承継支援：1件、接触・面談回数：2件、●結果報告：182件					

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

小規模事業者からの時代の変化による様々な相談に対して、経営指導員による柔軟な対応、適切な提案、伴走型による支援を実施することにより、無くてはならない地域支援機関として役割を徹底している。特に資金繰りで直面する金融支援については、日本政策金融公庫及び地域金融機関と綿密な連携により資金繰りの安定化を図っている。さらに労務支援として従業員に対するの社会保険・労働保険への加入促進を積極的に指導している。また、小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金をはじめとする各種補助金・助成金確保への支援や、経営力向上計画の認定支援など、経営革新等認定支援機関としての役割を果たしている。専門的支援が必要な場合には、専門相談支援事業にて提携専門家との三者面談を実施し、迅速かつ的確なアドバイス及び手続きにより、課題解決に導いていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
専門相談支援事業（随時受付・税務）	継続	相談日数	35	税理士と連携し、消費税・事業承継等税制改正を含めた専門的な課題のサポートによるスピード解決を目指す。
専門相談支援事業（随時受付・税務以外）	継続	相談日数	50	各士業と連携した高度で専門的かつ実践的な課題のサポートによるスピード解決を目指す。

事業実施のポイント・期待される効果

※実績（平成30年12月末現在）
 専門相談支援事業（随時相談受付）：税務：11件、税務以外：44件 合計：55件
 「毎月定期的に実施する専門家による相談日の設定」ではなく、経営支援の一環として専門相談支援事業を捉えており、専門的相談が発生した場合は、すぐに当所提携専門家（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・弁理士・中小企業診断士）と相談開始から迅速に三者面談を実施し、伴走型支援にて課題解決へと導いている。特に税務においては、軽減税率導入についての相談件数が増加する見込みであり、税理士との連携を深めていく予定である。
 平成29年度で税務：15件、税務以外：53件の実績があり、専門家との連携により迅速かつ適切な対応により課題解決に努めた。また本事業は、小規模事業者が直面する経営課題に応じて適任の専門家を当所経営指導員が選定し、三者面談をすることによって安心して相談できる体制が出来ている。

4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,723,000
○	求人・求職マッチング事業	人材不足問題を解決するため、小規模事業者と働く意欲のある求職者とのマッチング事業	1,723,000
(2) 広域事業			8,318,372
○	(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(ビジネス交流会)	技術研との連携による施設内見学会等々、商談会、企業間交流会の実施	4,683,038
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	75,750
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照	205,320
○	事業継続計画(BCP) 策定支援事業	大阪府商工会連合会(幹事の)事業計画書参照	212,100
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	100,000
○	中小企業・小規模事業者 人材対策事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	181,800
○	大阪製フェア	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	50,500
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照	60,600
○	人材確保対策事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照	161,600
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	252,500
○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	100,000
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	605,990
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	842,320
	ビジネスチャンス発掘 フェア2019	八尾商工会議所(幹事)の事業計画書参照	786,854

うち府施策連携事業

7,525,138

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	若者、中高年齢者、障がい者、全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し安心して働き、安定した生活を送ることが出来る社会を目指します。前者の方々の思いは、「正規雇用として生活の安定を図る」「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障害のない人と同様に、その能力と適性に合った雇用の場に就き自立した生活を送る」と思っている方々が多く、合同就職面接会を実施する事で、人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつける事が出来れば、安定した生活の確保及び地元企業にとっても優秀な人材を確保することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業者 40社 若者、中高年齢者、障がい者 等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、深刻化する人材不足問題に関して、市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が喫緊の課題となっている。合同就職面接会を開催することにより企業側の求める人材確保の好機となる。また各種助成金等の情報提供も実施することにより将来に向けての雇用維持拡大に寄与することが出来る。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年9月開催の就職情報フェアでは、100名が参加。 求人企業数：25社（参加申込27社）、求人募集人数：128名、就職内定企業数：4社。 平成31年2月13日開催（予定）での求人企業数は21社（参加申込24社）にて募集中。 例年2月度の求職者数、内定者数は9月度に比べて増加している。 【27年度】求職者数:450名、内定企業数:16社【28年度】求職者数:390名、内定企業数:12社 【29年度】求職者数:260名、内定企業数:13社			
	反省点	売り手市場の影響もあり、昨年度は求職者の来場者数が減少。関係機関へのチラシ設置等の広報を積極的に本事業の周知拡大を図る必要がある。 参加企業においても自社PRが優秀な人材確保に繋がることを意識してもらい、周知の方法を支援する。 採用後の職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：平成31年9月・平成32年2月（予定） 開催場所：和泉シティプラザ（予定）			
	○ 人材交流型	求人企業数：各25社前後(予定) ※会場の広さにより、1回の開催でブース数を20~25社程度までしか用意できない為、28年度は3社、29年度は2社に対して参加のお断りをした経緯がある。			
	販路開拓型	和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。 また、桃山学院大学の通学駅である泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR阪和線の「和泉府中駅」及び和泉市役所・図書館・シルバー人材センター他にチラシ等を掲載依頼し広く周知する。			
	ハローワーク型	新規求人企業の発掘においては経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、本事業への参加を提案。			
	独自提案型	採用後についても、当所開催にて面的支援及び個社支援を実施予定。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 ・府施策連携労10番 就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉大津・大阪府総合労働事務所・和泉市)との協議。若者・中高年齢者・障がい者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行う。就職情報フェアでは、泉州地域若者サポートステーション、泉州北障がい者就業・生活支援センターが協賛。阪南地域労働ネットワークの協力。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内中小企業者、小規模事業者		
		40 社			
	支援対象企業の変化	外部環境の影響もあり、小規模事業者においては人材不足が深刻化しているのが実態である。この状況下において、迅速かつ効率的に事業者の求める人材を確保できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展に繋げることが出来る。			
	指標	就職内定企業数	数値目標	15	
	その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数（9月・2月の就職情報フェア来場者数の合計）		
		350 人			

事業名		求人・求職マッチング事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400 円 ×		40 ×		1.00 =		1,616,000 円	
			40,400 円 ×		350 ×		0.05 =		707,000 円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								2,323,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								2,323,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		600,000 円		交付市町村等		和泉市		
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,323,000 円 ×		1.00 =		1,723,000 円		(600,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所(以下、ORIST)は、旧・大阪府立産業技術総合研究所と旧・大阪市立工業研究所の新設合併により平成29年4月に新組織としてスタートしており、両研究所の強みを生かして、企業における研究開発のスピードアップやコスト削減等の支援を行っている。本事業において、ORISTの事業内容・実施する支援サービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業にORISTを活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決を目的としている。ORIST技術講習会では、担当職員によるORISTの試験研究機器等の技術講習会を開催し、機器・装置の仕様や性能などを理解いただき、今後の利用促進になるよう開催。展示・交流会では、参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、ORISTとの連携により、各種の技術支援を市内中小企業に周知することができ、地域ものづくり企業の技術課題解決につながるものである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「第8回和泉ビジネス交流会」を平成30年11月30日(金)に(地独)大阪産業技術研究所・阪南7商工会議所との連携のもと、(地独)大阪産業技術研究所1階ORISTホール・2階研修室において開催。 (第1部)大阪産業技術研究所見学・実演ツアーでは、(Aコース)ものづくりコース(13名参加)・(Bコース)製品評価コース(11名参加)に分かれ施設や実演機器の見学会を実施。 (第2部)展示会・交流会では、企業PRブース45社に対し48社参加いただき、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施。 (第3部)特別講演会には、講師に経済アナリスト・獨協大学教授である森永卓郎氏をお招きし「中小企業の今後と日本経済」と題し、講演会を開催。 【3カ年実績】 平成28年度実績(参加企業目標220社に対し235社、商談件数目標120社に対し137社) 平成29年度実績(参加企業目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社) 平成30年度実績(参加企業目標220社に対し183社、商談件数目標120社に対し126社)		
	反省点	ビジネス交流会の参加企業数が28年をピークに減少傾向となっている。次回開催では、周知活動を例年の周知の他に、後援を頂いている(株)池田泉州銀行の取引先事業所にも周知強化することにより、1社でも多くの来場者が交流会に参加されるように集客方法を改善していきたい。交流会に参加された企業が、ORISTを身近に感じて頂き、企業の課題解決の一つのツールとして今後活用してもらえるよう支援する。また、ビジネス交流会での商談機会の向上に繋がるような仕組み・支援が必要であると考え。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：平成31年11月予定 開催場所：地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 【第1部】特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ：「未定」 特別講演：「未定」 ※ビジネスに役立つ情報提供及び出展企業との交流機会を促進する		
	○ 人材交流型			
	○ 販路開拓型	【第2部】展示会・交流会 企業・団体等紹介ブースを設置 (地独)大阪産業技術研究所等の成果ブースを設置 ※販路拡大や異業種での連携、共同開発などビジネスチャンスの創出をバックアップ		
	ハコ型 独自提案型	【第3部】ORIST技術講習会 (中小企業の課題解決に繋がる技術支援講習会を企画)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
府施策連携商19番 トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTとの連携により、ORISTの各種技術支援サービスの周知し、ORISTを利用することにより地域ものづくり企業の技術課題解決を行う。南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 200 社	和泉ビジネス交流会における参加企業数。 阪南7商工会議所との広域連携として事業実施を計画。支援企業数は、事業周知を強化することにより、前年以上の支援企業数は見込まれる。					
	支援対象企業の変化	先進技術等について知識習得により、自社の技術レベルの向上や製品開発、技術的課題解決を図る。						
		指標	研究発表・ビジネスに役立つ情報収集による知識向上	数値目標	180社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 45 社	展示・交流会における企業PRブースの出展企業数。 ブース出展企業の製品展示・技術紹介による来場企業との商談・交流機会の提供。 各地商工会議所ホームページ、広報誌、窓口相談・巡回相談等により周知。					
	支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ新たなビジネスチャンスを探る。						
		指標	ビジネス交流会 商談件数	数値目標	120件			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 15 社	ORIST技術講習会における参加企業数。 中小企業の課題解決に繋がる講習会の実施。					
支援対象企業の変化	参加された企業がORISTの機器・装置の取扱いなどの講習を受けることで、企業が抱える技術的解決の一助となり、今後におけるORISTの利用促進に繋がることとなる。							
	指標	導入機器・施設見学実演を含む講習会によるORISTの活用向上	数値目標	12社				
その他目標値	目標値の内容→							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	200	×	1.00 =	4,040,000 円		
		50,500 円 ×	45	×	1.00 =	2,272,500 円		
		20,200 円 ×	15	×	1.00 =	303,000 円		
		(小計)					6,615,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0 円	
	計						6,615,500 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	6,615,500 円 ×		1.00 =		6,615,500 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7桁で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,683,038 円	和泉商工会議所 セミナー144社、出展企業31社				
		堺商工会議所	552,132 円	堺商工会議所 セミナー16社、出展企業4社				
		高石商工会議所	276,066 円	高石商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉大津商工会議所	276,066 円	泉大津商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	276,066 円	岸和田商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	276,066 円	貝塚商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	276,066 円	泉佐野商工会議所 セミナー8社、出展企業2社 【分配根拠】セミナー@20,200円、出展企業@57,233円				

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	440	25,000	11,000,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	70	30,000	2,100,000	
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000	
記帳支援	100	25,000	2,500,000	
労務支援	70	20,000	1,400,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	40	10,000	400,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	1	20,000	20,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	440	10,000	4,400,000	
小 計	—		29,170,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
専門相談支援事業（税務）	35	910,000	
専門相談支援事業（税務以外）	50	1,200,000	
		0	
		0	
小 計	85	2,110,000	2,110,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	
	補助金額	
	別紙事業調書のとおり	10,041,372

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	
	補助金額	
	別紙事業調書のとおり	0

V 合計		
合 計	算 定 基 準	
	補助金額	
		41,321,372